

事務事業名		飯田5地区自治振興センター運営事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		ムトスまちづくり推進課	H28係等名	自治振興担当	事業種別	政策	開始	19	終了
基本計画上の位置づけ		政策	7	自立・連携した地域づくり					
		施策	72	自立に向けた住民組織力の向上					
目的	対象(誰・何を)	橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	円滑な団体事務の実施				まちづくり委員会の数		5	
	向上させたい上位施策の成果指標	市が支援する雇用事務員の数							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	市が支援する雇用事務員の数			5	5	5	5	
	成果指標	市民意識調査において、参加している社会活動として「まちづくり委員会等」と回答した市民の率(%)			29	29	30	-	
定性目標									
事業概要	<p>1 窓口機能が無く、まちづくり委員会の事務を支援する市職員のいない橋北・橋南・羽場・丸山・東野の各まちづくり委員会の事務を支援する。 人件費補助 600千円以内×5地区</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 5地区まちづくり委員会活動事務支援				1 助成件数			1 5件	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		3,000	3,000	3,000	3,000				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000				
人件費計(千円)②		72		72					
正規職員所要時間		20		20					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		3,072	3,000	3,072	3,000				
事業内容・目標達成状況の振り返り	飯田5地区のまちづくり委員会に対して事務員の人件費を補助することにより、まちづくり委員会の事務所機能の維持と主体的な取り組みを行う環境づくりができた。								
改革改善の考え方	①問題点	飯田5地区自治振興センターは市役所内に合同事務所として設置されており、その自治振興支援機能を補完する意味でまちづくり委員会が雇用する事務局職員の人件費を対象に補助しており、まちづくり委員会の活動に大きな貢献を果たしている。							
	②改革提案	自治振興センターを各地区に配置していないことに対する代替措置であり、今後も継続する。							